

**孤立する若者やひとり親家庭への行政支援を！**

福祉・子育て

質疑のポイント

- ☑ コロナ禍においては、経済的に余裕のない人に大きな影響が生じた。
- ☑ 若者支援NPO団体「D×P」では、15歳から25歳を対象に現金給付支給3000万円以上、食糧は累計4万食を越える支援を実施。
- ☑ 孤立する若者やひとり親等を行政支援に結び付けるために、相談のオンライン化、電子申請の拡充等が有効であると考えが。

行政の相談窓口の敷居が高いと感じたりする等の理由から、支援情報を把握することができず、孤立している人達がいる。今年度は、食品等の提供を通じて、子育て世帯を行政等につなげる民間団体を支援する「子育て世帯への食を通じたつながり支援」、女性への生理用品や食品等の提供をきっかけに相談につなげる「コロナ禍で困難を抱える女性に対する相談支援」に取り組んでいる。ひとり親家庭に対して、SNSによる就業相談、また養育費確保に向けたオンラインによる相談、ラインによる情報提供なども実施している。孤立する若者などを行政の支援に結びつけていくため、行政とNPO等の民間団体間も含めて、連携しながら支援を市全体に広げていくことが重要である。



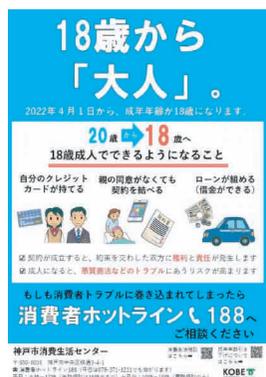
▶ D×Pからデジタル庁への提言

**成人年齢が18歳に引き下げられる事への対応は？**

質疑のポイント

- ☑ 成年年齢が4月から18歳に引き下げられ、成年の定義が見直される。
- ☑ ローンや携帯電話の契約などは親の同意がなくてもできるため、若い成年を狙い打ちにする悪質な業者の増加を懸念している。
- ☑ 消費トラブルの未然防止や啓発等、どのように対応していくのか。

久元市長：今年の成人式での新成人に向けた啓発や、消費者トラブル事例や対処方法を描いた啓発アニメーションも、神戸芸術工科大学との共同研究で制作をした。今後、県市の教育委員会と密接に連携をし、高等学校や中学校にリーフレットを配布するなど厳格に取り組んでいく。民法改正は、18歳が民事契約の部分でも大人になることを制度化したもの。新しく成人になる方には自覚を持ち、自らの責任と判断で行動することを期待したい。



**学校の防災対策を進めます！**

教育・災害

質疑のポイント

- ☑ 令和4年2月に「学校園防災マニュアル作成指針」を改訂し、これをもとに各学校で防災マニュアルの改訂を行う。
- ☑ どのような条件の時に児童・生徒を学校に待機させるか、また、保護者へ引き渡す場合の周知方法はどのように考えているのか。
- ☑ 台風などの災害が激甚化している昨今、安全が危惧されると学校が判断した場合、保護者の状況も配慮した上で学校に待機させる対応を要望。

学校の立地、実情に応じて「学校防災マニュアル」を、全ての学校園で作成をしている。近年多発している集中豪雨、台風等による風水害等を踏まえ、今年度、文部科学省から示された新たなガイドラインを参考に改定をした。保護者に子供を引き渡す際の手順や連絡内容、災害の種類や状況に応じた具体的な行動など詳細で具体的なマニュアルを作成した。計画的な防災訓練や防災学習をさらに充実させることで、安全確保により一層努めていく。また、地震が発生し震度5弱以上の場合には、保護者が安全に迎えに来られることが可能であれば、速やかに引き取りに来てもらう。丁寧に周知をしながら、普段から災害時に向けた備えをしっかりと行っていく。



**公園不足問題に取り組んでいます！**

公園・子育て

質疑のポイント

- ☑ 過去の神戸市公園緑地審議会にて指摘されている通り、摩耶小学校区では公園不足が地域課題とされている。
- ☑ この課題について、現在の取り組み状況はどうか。
- ☑ 摩耶小学校グラウンドの開放等、暫定的な公園機能の確保に局を横断した対応をすべきではないか。

摩耶小学校区は身近な公園が不足しており、子育て世代などの方々から公園整備の要望を受けている。この地域で公園もしくは公園的利用ができる場所を確保することは、大切なことだと思っている。民有地を借地し公園として利用する『市民公園』の制度の活用も含めて、公園として利用できる土地がないか、空き地について現地調査などを行っている。地元の皆さんからの情報や、都市局など関係する部局とも連携しながら、公園として利用できる可能性のある場所の把握に努めている。

